

障害福祉サービス等処遇改善計画書(特定加算における職員分の変更特例)
職員分類の変更特例に係る報告(令和 年度届出用)

事業所等情報

フリガナ	
法人名	

次の内容について、該当・非該当のうちあてはまるものに☑をつけること。

特例a	②他の障害福祉人材について、研修等で専門的な技能を身につけた勤続10年以上の職員について、①経験・技能のある障害福祉人材に分類して処遇改善を実施する職員がいる見込。			☐ 該当・	☐ 非該当	
	※ 該当の場合、該当する職員について、職種及び特性並びに当該特性に該当する予定人数を記載すること。	該当職員の職種		該当職員の特性(特例を適用する理由)		予定人数
		1				
		2				
		3				
		4				
		5				
		6				
		7				
		8				
		9				
	10					
合計					0	
特例b	③その他の職種に分類される職員について、個別の障害福祉サービス等の類型ごとに必要となる専門的な技能によりサービスの質の向上に寄与している職員について、②他の障害福祉人材に分類して処遇改善を実施する職員がいる見込。			☐ 該当・	☐ 非該当	
	※ 該当の場合、該当する職員について、特性・理由及び当該特性に該当する予定人数を記載すること。	該当職員の職種		該当職員の特性(特例を適用する理由)		予定人数
		1				
		2				
		3				
		4				
		5				
		6				
		7				
		8				
		9				
	10					
合計					0	

※ 人数は実人数で記載してください。
※ 該当職員の特性は具体的に記載してください。
※ 特例a及び特例bともに非該当の場合は、当該様式を提出する必要はありません。